1						※処理事	発 信 年 月 通信日付印	確認	整理番号	子 事務	17/	理番号 3608352	申告区分
一、 受	付印 —	令和	年 月		: :		号	1	<u> </u>		 楚	申告年	B B
No.		広島県西部			$72_{1}4_{1}0_{1}0_{1}$	0,1,0,5	2 9 9 2 法人税令	v)	の修申	. 更 . 沒	た・典 による 三・正	年 月	H
所 在 地	仏島巾安	佐北区深川	7] 目39番	F4 号				事業		没業	兆 十億	百万 千	円 :
本県が支店等 の場合は本店 所在地と併記				(電話	082- 8	0.4.9	- 5155)	期 末 規 又 は (解散 E	在の資本金 出資金 現在の資本金	の額の額の金の額	70 THE	1000	
(ふりがな)	かぶしきがいしゃ	やまけん		(电前	062- 6	042	- 5155 /	又は出	資 金 の 額) 円以下の普通法人のう		空に該出したいた	の非中小法	`
法人名	株式会社	山建							生の資本金の		北 十億	百万 千	円
(ふりがな)	やまむら しんすい			りがな) やまむ 関責任者				資本準	備金の額の台			1 0 0 0	
代表者氏 名		<u>ار</u>	氏			* 左 庄 /	プロル 道座 原	資本				1 0 0 0	0,0,0
令和	3 年 6 月	1日から令利	4 年 :	5 月 31 日	までの事	結事業年	プ又は の ^{道 府 県} 手度分 の ^{事 業}	税の事業税	確定申	告書		11 11	
	摘 要	課	税標	準 税率(-	100	税	額		秘匿金税額等 法の規定によ		兆 十億	百万 千	
所 後	导 金 額 総 額 -⑥)又は別表5億	1 28 × + 1	¹ 2 ₁ 9 ₁ 0	3 4 9					伝の規定によ 算した法人税	1 -		4,3	5,0,0
所 年 4 0 金額	00万円以下∅		2,9,0	0,0,0 3.50	000	十億	1,01,00	試験研 法人税	究費の額等に係 額の特別控除				
年40	10万円を超え年 万円以下の金額			0.0.0 5.30	000		0.0	還付法	人税額等の控除	額 ③			,
17: H	0万円を超える			0.0.0 7.0	000			退職年法人税	金等積立金に係 額	る 4			
割計	29+30+31	32	2.9.0	0,0,0			1,01,00	理単極准レか2	5法人税額又は個別帰属法人 (1)+(2)-(3)+			4.3	0,0,0
	税率不適用法力	33		0,0,0			0.0		道府県に事務所又は事業 法人における課税標準と 質又は個別帰属法人税額				0,0,0
<i>(</i> -+	四 日価 値 額 総 名								税割額				4,3,0
価しけ	加価値を	 		0,0,0	兆	十億二百	1万 千 円		(⑤又は⑥×1 民税の特定寄附	00 /			100
- 1	金等の額総額			0,0,0				税額控	除額 除超過額相当額				
本	本金等の名	+-+++			兆	十億十	ī万 千 円	加算額	等に係る控除対象所得税額等相				
		1 1 1 1 1		0,0,0			00	A I W HAVE TILLIN	対象所得税額等相当額の控 法人税等の額の	PRER		1111	
入	人 金 額 総 名	1-11-1			兆	十億二百	万 千 円		理に基づく法人				
割収	入 金 名			0,0,0			100	差引法	控除額 人税割額	1			1
合計事		35 + 37 + 39 7		+(37)+(39) 仮装経理に基づく	40		1,01,00)+⑨-⑩-⑪- 付の確定した当	Hen			4,0,0
	の特定 ① 業税額(3)			事業税額の控除額	42	_		分の法	人税割額 約の実施に係る	14		2	9,0,0
40	-41-42 43		10100	この中生により会社	4		6,91,0,0	人税割	れの支配に示る 額の控除額 により納付すべき法	100			
事業税額	実施に係るの控除額 45			すべき事業税額 ③-44-45	!	_ _	_ \(\rangle_1 5_1 9_1 0_1 0_1 \)	税割額	(13-(14-	19 (19		Δ2	5,0,0
46 所	得 割 47		\triangle_{0}	付加価値割	48		0.0	第定等を	期間中において事を 有していた月数	40	兆 十億	1	2月
内 資	本 割 49		0,0	収入割	50		0.0	等	21,000円×		76. 118.	2,1	$0_{1}0_{1}0_{1}$
46 のうち!	見込納付額 51			差 引 (6) 一 (5)	52		<u></u>	当当	こ納付の確定し 朝分の均等割額	(19)		1,0	5,0,0
	摘 要	課		準 税率(-		税	額	き均)申告により納付す 等割額	19 20		1.0	5,0,0
所 得 特 別 法	人事業税額	5 53 × i +1	^{商万} 1 0	1 0 0 37.0	000	十億	$\frac{17}{3}7_{0}$		告により納付す 県民税額 🜀 +		1 1	1,0	5,0,0
収 入 特別法	割に係る人事業税額	5 59 I		0,0			0,0	② のう	ち見込納付額	22			, ,
合計特別	別法人事業税額	頂(⑤3+⑥4)			65		37,0,0	差	引 ② -	23		1,0	5,0,0
仮 装 経 理 特別法人事業	に基づく 税額の控除額 56	兆 十億 百万	1 1	差引特別法人 事業税額⑤-⑥	67		3700	東場額	別区分の課税標	準 24			0,0,0
	り確定した 法人事業税額 58		2,5,5,0,0	租税条約の実施に 係る特別法人事業 脱 額 の 控 除 額	59			京合同上	-に対する税額 ② × ī	25			
この申告によ特別法人	り納付すべき 事業税額 60		<u>4</u> 2,18,0,0	O 1	61			申の市	打村分の課税標		1 1 1	1 1 1 1	0,0,0
差(6)	-6i 62		۵ ₂ 18 ₀ 0						上に対する税額 ② 6 × 7	27			
所得	量金額(法人税の	<u> </u>)の(34)) 又に	は個別所得	63		2,9,0 3,4,9		期末現在の資本金 結 個 別 資 本 金	金等の額	兆 十億	1000	0.0.0
所	損金の額又は	固別帰属損金額		CC ZE 14 ME	64		1 2 - 10	法人税0	<u>に回別員本金</u> り当期の確定税 人税個別帰属	額又は			3,0,0
金質		固別帰属損金額	に算入した湘	i hl +几次/欠公	65	+ + +		連結 法 算	確 定 0		令 4	$1 \cdot 7 \cdot 2$	
の。		固別帰属益金額		→ &I I.II. V/ex Anha	66			解	散の	目	13 .		
算質質	外国の事業に帰	Eからの戻入額 帰属する所得以		エン 一部 シ	67	+++)最後の分配又は引				
0 1 1	れた外国法人和 十 ⑥ + ⑥ + ⑥				69 1		200240	-	の延長の処分(承認		事業税有	無法人税 7	f .(#F)
訳 繰越	並 欠損金額等若	しくは災害損失	そ金額又は債利	for the ITA forter 10	69	+	2,9,0,3,4,9						
法人税の	た場合の欠損 の所得金額(法	金額等の当期控 人税の明細書(E	を除額 別表4)の(52))		++++	1 1	0.000.40	-	の申告書の		(青色	<u>ら</u>)・ その他 ・ ・・	
所得金額	頁(法人税の明約	田書(別表4の2年	寸表)の(55))		0 1 1	1 1	2,9,03,4,9	1	ドリカナの悪子。			* • •	5
		収猶予を受	りょうとう		0 , ,	_				要・否	国外関連 銀 行		す・無 を ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま
還	付 請	求中	間 納	付 額	72		83300		ナようとする 広 及び支払方法 口座	島 番号 (普通)		高陽 3266	